

# 平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 管財課  
 担当名: 設備担当  
 内線: 2596

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	県有施設防災力アップ事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	平成29年度～ 平成30年度	根拠 法令				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
						分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化		
<b>1 事業概要</b> 首都直下型地震は今後30年以内に70%と非常に高い確率で発生すると予想されている。また、台風やゲリラ豪雨などの風水害による被害も現実的となっている。大規模災害発生の際、被害を最小限にとどめるためには、災害直後の初動活動が重要となる。災害対策の最前線となる災害対策支部等の県有施設が、ライフライン途絶時や大雨による浸水時にも業務継続可能ができるような施設整備を実施する。 設計の見直し及び契約差金発生に伴う減額 (1) 県有施設防災力アップ事業費 △44,301千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 県の災害対策の最前線となる県土整備事務所、保健所を対象に、ライフライン途絶時や大雨による浸水時にも必要業務を継続できるような施設整備を行う。 (2) 事業計画 県土整備事務所、保健所の施設整備 事業費204,333千円 ・電源設備更新 1施設 ・電気室浸水対策 5施設 ・重要水槽耐震化 19施設 (3) 事業効果 防災拠点施設が大規模災害時に災害対策活動業務を継続できる可能性を高める。 (4) 補正予算の概要 設計の見直し及び契約差金発生に伴う減額を行う。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費(細目) 財産管理費(積算内容) 公有財産の管理、営繕 防災基盤整備事業債153,000千円の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> (1) 人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△44,301	県 債					△301	160,032	
現計額	204,333						333		